

(令和7年11月17日決定)

令和8年度 守谷市重点政策

守谷市長

令和8年度において、本市が重点的に取り組む政策を次のとおりとし、それぞれの重点政策に直結する施策を優先的に取り組むものとする。

【最重点事項】

最重点事項 DX推進や業務・組織の見直し等による行政のダウンサイジングの実現

【全庁重点政策】

重点政策1 『わくわく子育て王国もりや（未来へつなく教育・子育て）』の実現に向けたまちづくり

重点政策2 『いきいきシニア王国もりや（未来へつなく健幸）』の実現に向けたまちづくり

重点政策3 『地域主導・住民主導による市民王国もりや（未来へつなく地域・ひと）』の実現に向けたまちづくり

重点政策4 『スマートデジタル王国もりや（未来へつなくDX）』の実現に向けたまちづくり

重点政策5 『王国もりや』の未来づくり

最重点事項 DX推進や業務・組織の見直し等による行政のダウンサイジングの実現

今後は、人口構造の変化や財政環境の厳しさが増す中で、限られた人員・財源の中でも持続可能な行政運営を確立することが枢要となる。

こうした状況に的確に対応するためには、業務量の削減、組織・人員の最適化など、徹底したスリム化・効率化（ダウンサイジング型の行政運営）を進めつつ、行政サービスの適正化を図り、維持・向上させることが不可欠である。

その実現の鍵となるのが、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進である。

DXを通じて業務・組織構造の抜本的な見直しを行い、効率的で機動的な行政体制を構築し、全ての分野にデジタル技術を活用し、特に経常経費の削減につなげ、これらにより創出された人・時間・財源等、資源の最適配分により、各重点政策を推進する。

重点政策1 『わくわく 子育て王国もりや（未来へつなぐ 教育・子育て）』の実現に向けたまちづくり

働き続けながら安心して子どもを産み、楽しく子育てができる環境を整え、子どもたちが笑顔で健やかにたくましく育つまちづくりを進める。

その一助となるよう、「こどもまんなか条例」を制定し、地域全体で子どもや子育てをサポートする基本理念を実現できる機運の醸成を目指す。

【政策推進に直結する施策・取組】

施策1：子育て支援の充実

▽多様な保育サービスの提供

- ・ 多様な保育ニーズに対応した保育サービス（延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、障がい児保育など）の充実を図り、就労と子育ての両立を支援する。
- ・ 土塔中央保育所の老朽化に伴う建物更新の計画を進め、保育ニーズを充足するための環境整備を図る。
- ・ 令和8年度から全国的に実施される「こども誰でも通園制度」を開始し、子どもの良質な生育環境を整備するとともに、保護者の子育て支援の強化を図る。

- ・ 児童クラブのニーズに応じた受け入れ体制を構築するため、学校施設を活用したタイムシェア型児童クラブの推進、公設児童クラブ及び民設民営児童クラブへの適切な支援、特定地域選択制度や学校の適正配置計画に対応した受け入れ枠の確保に努め、待機児童ゼロを継続する。

▽母子保健の充実

- ・ 5歳児健康診査を実施し、子どもの情緒や社会性の発達状況、育児環境の課題等に対して保護者の気づきを促し、個々の発達特性を早期に把握することで必要な支援開始につなげ、就学後の集団生活をスムーズに送れるようサポート体制を構築する。

▽安心して遊べる場の提供

- ・ 放課後子ども教室を充実させ、習い事に相当する継続的な学びの機会の提供や早朝の子どもの居場所づくりなど、ニーズに応じた取組が進められるよう、モデル校を設定して実証事業を開始し、その効果を検証することで、学校・家庭・地域の連携による支援体制の確立を目指す。
- ・ 土塔中央保育所の建物更新に合わせ、子育て施設との複合化を検討し、子どもが安心して遊べる場、居場所の整備を進める。

▽子育て不安の解消と交流の場の提供

- ・ 妊娠期から子育て期において切れ目のない包括的支援を行うとともに、専門的な相談体制を持って、児童福祉と母子保健の観点から安心して子育てができるようサポート体制の充実を図る。

施策2：教育改革の推進

▽確かな学力の育成

- ・ 児童生徒の未来社会を生き抜く力と情報活用能力の向上に向けて、デジタル学習基盤を効果的に活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体化を推進する。
- ・ 学習アプリを活用した学習の個別最適化を進め、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を目指す。また、授業での生成AI活用を通して、より高度な情報収集・分析力、論理的な思考などの情報活用能力を育む。これにより、探究的な学びの質を高め、学力向上を確実なものとする。
- ・ 情報教育においては、市の情報教育活用能力育成計画に基づき、9年間を見通す系統的なデジタルシティズンシップ教育を推進する。特に、生成AI利用下の倫理的な問題（情報の真偽判断、著作権など）についての指導を重点化し、時代の変化に対応できるデジタル社会の担い手を育成する。
- ・ 英語教育においては、引き続き英語での発信力の向上を目指し、授業で学んだ表現を活用する実践的なオンライン英会話や、ALTとの生きた英語でのやりとり、生成AIア

プリの効果的な活用に取り組み、英語でのコミュニケーション意欲と、表現力の向上に取り組む。

- ・ 児童生徒への学習支援については、小学校サタデー学習支援教室をはじめ、市民団体と連携し、希望する中学生にも支援範囲を拡充する。放課後や土曜日の学習機会の提供を通じて、学力向上と学習習慣の定着を支援し、教育格差の是正に取り組む。

▽豊かな心を育む教育の推進

- ・ 不登校や集団生活になじみにくい児童生徒の多様な学びの場を確保するため、文科省が設置促進を図る「学びの多様化学校（中学校・分校）」の設立に向けた検討を進める。
- ・ 茨城県教育委員会「学校教育パイロット校」の指定を受け、けやき台中学校を「学びの多様化学校・中学校本校」とし、「学びの多様化学校・中学校分校」との連携の在り方について実証研究を進める。
- ・ 「いじめ防止プログラム」については、外部専門家との連携による自校化を進め、保護者・地域を巻き込んだ啓発活動を強化する。

▽地域とともにある学校づくり

- ・ 地域住民と保護者等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と地域学校協働活動を一体的に推進し、地域全体で子どもたちの教育環境の向上に資するとともに、地域学校協働本部が未設立の中学校区における立ち上げ支援、地域コーディネーターの育成と役割認識の促進により、学校・地域の課題解決と学校支援の充実を図る。

▽学びを支える環境づくり

- ・ 学校施設の長寿命化計画に基づき、松前台小学校校舎大規模改修工事を進め、安全・安心で快適な教育環境の維持に努める。また、学校施設が地域住民等の様々な活動の場として活用できるよう、より施設を利用しやすい環境づくりを行う。
- ・ 市内小中学校の適正配置基本方針に基づき、通学区域審議会を継続開催し、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持に努める。黒内小学校の適正規模化策としては、特定地域選択制度の利用促進を図るとともに、引き続き通学区域の変更等の対策検討を進めていく。
- ・ 教職員の働き方改革と、生徒がより充実した活動を行える環境の整備を目指し、地域クラブ運営モデル事業の推進をはじめ、休日の学校部活動における地域連携の強化、地域クラブ認定制度や各種支援制度を活用した誰もが参加しやすい環境づくり、関係機関一体での推進体制構築を進めることで、部活動の地域展開を実現する。

重点政策2 『いきいき シニア王国もりや（未来へつなぐ 健幸）』の実現に向けたまちづくり

住み慣れた地域で、自分らしい暮らしをいつまでも続けることができ、幸せを感じながら暮らせるまちづくりを進める。

【政策推進に直結する施策・取組】

施策5：高齢者福祉の充実

▽生きがいづくりの機会と社会参加の促進

- ・ 利用できる各種サークル活動、趣味の講座、ボランティア活動、介護予防教室、相談窓口などに関する情報を高齢者に分かりやすい形で提供する。市広報、ホームページ、地域包括支援センター、公民館、回覧板、SNSなど、多角的なチャンネルを活用し、情報格差が生じないように配慮する。
- ・ シニアクラブ、シニアサロンなど、高齢者が自ら企画・運営する活動に対し、活動への助言、場所の提供、後方支援、研修機会の提供など、包括的なサポートを強化するとともに、高齢者自身が担い手となることを促す。

▽高齢者の介護予防の推進

- ・ 介護予防、フレイル予防の重要性、具体的な方法（運動、栄養、社会参加など）、利用できるサービスや教室に関する情報を、運動教室や講演会、出前講座などで分かりやすく提供し、高齢者が自ら取り組むことができる環境を整備する。
- ・ 地域包括支援センターが中心となり、高齢者一人ひとりの健康状態や生活状況を把握し、介護予防・フレイル予防に関する個別の相談に応じ、適切なサービスや活動へのつなぎを行う。
- ・ 高齢者が主体となって行う介護予防・フレイル予防活動に対し、指導者の養成、広報支援などを通じて積極的なサポートを行う。

▽高齢者福祉サービスによる支援

- ・ 認知症を「単なる病気」として捉えるのではなく、「認知症とともに生きる」という視点に立ち、認知症になっても希望を持って自分らしく暮らせる社会（共生社会）を目指す。認知症の症状、予防や対応、相談先など、正しい情報を分かりやすく提供し、認知症に対する誤解や偏見を解消する。
- ・ 認知症の本人や家族が、初期段階から気軽に相談でき、専門職による適切なアドバイスを受けられるようにする。また、地域包括支援センターを中核とし、専門医療機関や認知症初期集中支援チームとの連携を促進することで、質の高い医療・介護サービスが継続的に提供できる体制を強化する。

- ・ 認知症の人が行方不明になった際に、地域全体で早期発見・保護できるよう、認知症高齢者等SOSネットワーク事業の普及と、協力事業所や住民との連携体制を推進する。また、地域住民への周知や声かけ模擬訓練の実施などにより見守り体制を強化し、認知症の人が安心して自分らしく暮らし続けられるような地域づくりを推進する。
- ・ 増加傾向にある要介護等認定申請者に対して、必要な介護サービスを適切なタイミングで提供するため、要介護等認定業務の効率化を進める。

重点政策3 『地域主導・住民主導による市民王国もりや（未来へつなぐ 地域・ひと）』の実現に向けたまちづくり

地域の住民が主体性を発揮して、地域の活性化や課題解決に取り組むまちづくりを進める。

【政策推進に直結する施策・取組】

施策8：活気ある地域活動の推進

▽地域コミュニティの充実

- ・ 各地区まちづくり協議会が地域の課題解決や活性化に向けて活発に活動を展開するために、引き続き市職員及び社会福祉協議会職員が活動を支援・コーディネートするとともに、活動支援交付金の拡充を図ることで、協働のまちづくりを促進する。

▽協働のまちづくりの推進

- ・ 誰もが幸せを実感でき、活力に満ちたまちを実現するため、まちづくりの基本理念等を定める「まちづくり基本条例」を制定する。
- ・ 昭和50年代に開発された住宅団地（ニュータウン）において、現在生じている課題を整理し、今後の地区再生に向けた方策を検討する。

▽シティプロモーションの推進

- ・ 東京ヤクルトスワローズ2軍球場開業を地域の魅力や活力の向上に繋げるため、SNS等を活用した広報活動に積極的に取り組むとともに、ヤクルト球団と連携して市内外に向けた周知活動を実施し、スポーツを通じた地域活動の拡充と関係人口・交流人口の拡大を図る。

施策11：防災・減災対策の充実

▽市民の防災意識の向上

- ・ 市内各地区での自発的な防災活動に関する計画とした「地区防災計画」や行動マニュアル等の作成がスムーズに実施されるよう支援を継続するとともに、「地区防災計画」が自主防災組織や自治会・町内会主導の防災訓練に反映できるよう支援を行う。

▽避難行動要支援者の避難支援

- ・ 避難行動要支援者名簿の受領団体を増やすことにより地域の見守り体制を強化するとともに、まちづくり協議会や自治会・町内会、自主防災組織、地域住民に参加いただき、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進する。

重点政策4 『スマート デジタル王国もりや（未来へつなぐ DX）』の実現に向けたまちづくり

デジタル技術の活用により、一人ひとりのニーズに応じた最適なサービスを選ぶことができ、多様な幸せを実感できる、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会の実現に向けて、分野横断的な取組として、未来へつなぐデジタル・トランスフォーメーション（DX）を強力に推進する。

【政策推進に直結する施策・取組】

施策9：信頼できる行政運営の推進

▽健全な財政運営の推進

- ・ AIをはじめとする先進的なデジタル技術を積極的に活用し、利便性向上はもとより、従来型の手続きや手法を大胆に変革させ、徹底的に無駄を排除し、業務の効率化を図る。併せて、今後、更なる経常経費の増大が見込まれる中、デジタル技術を活用して、事業の見直しや経常経費の圧縮、多様な財源確保に取り組み、持続可能な財政運営の実現を図る。

▽柔軟で効率的な組織運営

- ・ 新たに検討組織を設置し、各課の業務量等を客観的なデータに基づき把握することで、業務量に応じた適正人員等を分析し、組織全体の最適化と職員負担等の平準化を図り、持続可能で効果的な行政運営の実現を図る。

▽ICT（情報技術）の活用

- ・ 市民生活総合支援アプリ Morinfo や住民 CRM システム等を活用・充実させ、市民一人ひとりに個別最適なサービスを提供し、市民生活の更なる向上を図る。
- ・ 行政事務の効率化を実現するため、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、AI-OCR及び生成AIの更なる活用を進める。
- ・ 行政手続きのオンライン化やデジタル技術の活用により、手続きや事務の簡略化・効率化を推進し、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図る。
- ・ 今後のDX施策の展開を明確にするため、守谷市DX推進計画の見直しを行い、次期計画を策定する。
- ・ 前例にとらわれず業務の見直しを進め、あらゆる業務のペーパーレス化とデジタルツールの活用により、事務の効率化と簡素化を図る。
- ・ 入札契約事務におけるデジタル化への取組として、入札参加資格申請の電子化へ向けた取組みを進め、業務の効率化、コスト削減及びコンプライアンスの強化を図る。

重点政策5 『王国もりや』の未来づくり

未来に向かい持続的な発展を目指し、豊かな地域資源の保全を図り、未来世代へ確かな資産を継承するため、新たな発想で、果敢にチャレンジし、未来へつなぐまちづくりを推進する。

【政策推進に直結する施策・取組】

施策10：環境にやさしい生活の創出

▽ゼロカーボンシティの推進

- ・ 2050年までに二酸化炭素（CO₂）排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、国庫補助金等の外部資金の活用や、PPA（電力販売契約）モデルの活用を考慮した上で、公共施設の改修や新築時等における積極的な太陽光発電設備の導入検討を行う。合わせてCO₂の排出量の実質ゼロとなる「グリーン電力」の導入を拡大していく。
- ・ 市民や事業者に対し、住宅や事業所敷地内・屋上等の緑化を周知促進することでカーボンオフセットの取組を進める。
- ・ 再生可能エネルギーを有効活用することによりCO₂の排出抑制を促進するため、太陽光発電設備、家庭用蓄電池、高効率給湯器の設置に係る補助制度を継続して実施する。

▽廃棄物の適正処理

- ・ 家庭ごみに紛れたリチウムイオン電池等による火災を防止するとともに、小型充電式電池（リチウムイオン電池、ニッケル水素電池、ニッケルカドミニウム電池）の適正な回収と処理を推進するため、電池類の種類や性質、分別方法の重要性について市広報紙やホームページ、SNSを通じて継続的に情報発信を行い、併せて回収拠点の拡充による回収体制の強化を図る。

(以上)